

## 子育て家庭における生活意識・行動の差異

—世帯収入・末子年齢別による分析—

二方 龍紀

### Differences in Values and Behavioral Patterns of child-rearing Family: From Survey of Differences in Household Income and Youngest Child's Age

Riki Futakata

本稿の目的は、子育て家庭の意識と行動について、「子育て家庭内の差異」に注目して、分析することである。経済的に豊かな子育て家庭は、そうではない子育て家庭に比べて、「生活に満足している」とする割合が高く、「定住志向」「将来は明るい」とする回答も多い傾向が見られた。また、末子年齢が「未就学」の家庭よりも、「中高生」の家庭の方が、「暮らしの余裕」について「苦しい」とする家庭が、多い傾向が見られた。

キーワード：「子育て家庭」「生活意識」「生活行動」「ライフスタイル」「経済的援助」

#### 1. はじめに

「子育て家庭」への支援をめぐる議論が注目を浴びている。2016年は、子育て支援をめぐるキーワードがインターネットを中心に話題となり、「流行語大賞」の一つに選ばれるなど、「子育て家庭」がどのような状況にあるのか、また、どのような支援が必要なのか、国民的な議論が起きている。

その「子育て家庭」の生活について、実際のデータをもとに、詳細な分析をするために、まず、「生活時間」という概念に注目し、その実際の暮らしについて、分析を進めた（二方2014・2015）。また、その家庭の中で営まれる生活の「意識」や「行動」に注目し、分析も進めてきた（二方2016）。この分析からは、具体的には、「子育て家庭」について、以下の5点の傾向が明らかになった（二方2016：49）。

##### (1)生活意識

- ・「子育て家庭」は、「生活の安定志向」が高い。
- ・「非子育て家庭」に比べれば、「生活への満足」を感じられない家庭も見られる。

##### (2)家族意識

- ・回答者の両親への意識については、全体として、「同居」や「扶養」への意識は高いものの、「非子育て家庭」や「未婚」に比べて、「子育て世帯」では、その意識の割合が有意に低い。
- ・「成人した子ども」への「援助」や「責任」に対する意識は、「非子育て家庭」や「未婚」に比べて、割合が高い。

##### (3)家族行動

・両親に「経済的援助をしたかどうか」では、「未婚」や「非子育て家庭」に比べて、「子育て家庭」では割合が低い。

#### (4)生活態度

・男性において違いが見られ、「非子育て家庭」や「未婚」では「未来志向」が最も高いのに対し、「子育て家庭」では「現在志向」が最も高い。

#### (5)暮らしの余裕

・「非子育て家庭」に比べて、「子育て家庭」や「未婚」では、「苦しい」が多い。

この生活に関わる意識や行動の分析を進めた結果、見えてきたのは、「現在の生活の維持に懸命な子育て家庭」（二方 2016:50）の姿だった。

こうした分析結果は、あくまでも、「未婚」や「非子育て家庭」と比較することで見えてきた「子育て家庭」全体の傾向である。今回の分析では、より詳細に、「子育て家庭」の姿をとらえるために、「子育て家庭内での差異」に注目して、生活意識・行動の分析を進める。具体的には、まず、第2節では、「経済資源」の差異に基づき、分析を進める。次に、第3節では、「子どもの年齢」による差異について、分析を進める。4節では議論を整理し、5節で今後の課題について検討する。<sup>\*1 \*2</sup>

## 2. 「子育て家庭」内における「経済資源」の差異との関わり

		400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上	合計	検定
男性	子育て家庭	19.6%( 33)	29.8%( 50)	17.9%( 30)	13.7%( 23)	19.0%( 32)	100.0%(168)	
	非子育て家庭	11.8%( 6)	29.4%( 15)	27.5%( 14)	11.8%( 6)	19.6%( 10)	100.0%( 51)	
女性	子育て家庭	18.6%( 38)	25.0%( 51)	23.0%( 47)	18.1%( 37)	15.2%( 31)	100.0%(204)	
	非子育て家庭	16.4%( 11)	19.4%( 13)	25.4%( 17)	20.9%( 14)	17.9%( 12)	100.0%( 67)	
全体	子育て家庭	19.1%( 71)	27.2%(101)	20.7%( 77)	16.1%( 60)	16.9%( 63)	100.0%(372)	
	非子育て家庭	14.4%( 17)	23.7%( 28)	26.3%( 31)	16.9%( 20)	18.6%( 22)	100.0%(118)	

まず、「経済資源」についての「子育て家庭」全体の特徴を見るために、世帯年収について、「非子育て家庭」との比較を見てみる（表1）。「子育て家庭」において、最も割合が高いのは、「400万円以上600万円未満」の家庭であり、次が「600万円以上800万円未満」の家庭、「400万円未満」と続くという結果になった。それに対し、「非子育て家庭」では、最も多いのは、「600万円以上800万円未満」であり、次に「400万円以上600万円未満」、「1000万円以上」と続くという結果になった。こうした結果を見ると、全体として、「子育て家庭」の方が、「非子育て家庭」よりも、世帯収入が低いという傾向が分かる（ただし、この経済的豊かさという面では、「子育て家庭」と「非子育て家庭」の比較をしても、検定上の有意な差は確認できなかった）。

### 2-1 「子育て家庭内の経済的差異」と生活意識

それでは、「子育て家庭内」の「経済資源」の差異に注目して、「生活意識」と「生活行動」の分析を行うとどうだろうか。ここでは、世帯年収を3つのグループに集計した変数を使って、分析を進める。

表2 子育て家庭内の経済的差異と生活・家族意識の関わり

	生活満足	定住志向	将来は明るい	老親同居志向
400万円未満	49.3%( 35)	77.5%( 55)	47.1%( 33)	66.2%( 47)
400万円以上600万円未満	69.3%( 70)	72.0%( 72)	48.5%( 48)	59.4%( 60)
600万円以上	80.0%(160)	84.5%(169)	64.5%(129)	50.5%(100)
検定	**	*	**	

まず、「現在の生活に満足しているか（「生活満足」）」という問いとの関わりで、有意な差が確認できた（表2）。最も、「満足している」という回答の割合が高いのは、「600万円以上」の家庭であり80.0%、次が、「400万円以上600万円未満」で69.3%、そして、「400万円未満」では49.3%となった。世帯収入が高い子育て家庭の方が、「生活に満足している」と答える割合が高い傾向が分かる。

また、「現在住んでいる地域に住み続けたいか（「定住志向」）」という問いについても、有意な差が確認できた（表2）。最も、「住み続けたい」という回答の割合が高いのは、「600万円以上」の家庭で84.5%、次に、「400万円未満」で77.5%、「400万円以上600万円未満」で72.0%となっている。全体としては、世帯収入が高い子育て家庭の方が、定住志向の割合が高い傾向が推測される。

将来の展望についての問いにおいても、有意な結果が得られた（表2）。「自分の将来は明るいか（「将来は明るい」）」という質問に対し、「明るい」という回答の割合は、「600万円以上」で64.5%、次に、「400万円以上600万円未満」で48.5%、「400万円未満」で47.1%という結果になった。世帯収入の高い子育て家庭の方が、将来の展望について「明るい」と答える割合が高くなっている。

特に、「将来は明るい」については、「非子育て家庭」「未婚」内で、世帯収入との関係を分析しても、有意な結果が得られず、「子育て家庭」のみで有意な結果が得られている。「子育て家庭」においては、経済的な豊かさの差異が、「「将来への展望」の意識に大きな影響を与えていると考えられる。

## 2-2 「子育て家庭内の経済的差異」と家族意識・行動

この「子育て家庭内」の経済的な豊かさの差異は、家族をめぐる意識や行動とどのように関わっているだろうか。

まず、「親が年をとったら同居すべき（「老親同居志向」）」については、10%の有意水準であるが、差が見られた（表2）。最も、「同居すべき」という割合が高いのは、「400万円未満」の家庭であり、66.2%だった。次に、「400万円以上600万円未満」で59.4%、「600万円以上」で50.5%となっている。世帯収入の低い回答者の方が、この「老親同居」について、積極的な意識を持っているという結果になっている。（実際に、「親と同居しているか」については、有意な差が確認できなかった。「400万円未満」18.3%、「400万円以上600万円未満」10.9%、「600万円以上」10.6%）

表3 子育て家庭内の経済的差異と経済的援助の関わり

	経済的援助を受けた		経済的援助をあげた	
	両親から	義理の両親から	両親に	義理の両親に
400万円未満	43.8%( 28)	36.4%( 20)	16.9%( 11)	11.1%( 6)
400万円以上600万円未満	49.0%( 47)	34.1%( 29)	33.3%( 32)	24.1%( 21)
600万円以上	36.7%( 69)	27.6%( 50)	21.9%( 42)	17.7%( 33)
検定			*	

この「同居」についての意識とも関わる場所だが、「子育て家庭」における両親との経済的な関係は、どのような傾向が見られるのか、分析した(表3)。世帯収入別の分析で、有意な結果が得られたのは、「両親に経済的援助をした」という問いにおいてだった。援助をした割合が最も高いのは、「400万円以上600万円未満」で33.3%、次に「600万円以上」で21.9%、「400万円未満」で16.9%という結果になった。逆に、「両親から金銭的な援助を受けたか」については、有意な差は確認できなかった。(ここの分析で興味深いのは、経済的援助を「受けた」(両親から)と「あげた」(両親に・義理の両親に)の3つの質問で、最も高い割合を示すのは、「400万円以上600万円未満」の世帯収入の子育て家庭であることだ。「受けた」「あげた」両面で割合が高いというのは、経済的関係が強いということを示すものと推測される)

### 3. 「子育て家庭」内における「末子年齢」の差異との関わり

3節では、「子育て家庭」内における「末子年齢」の違いによる生活意識、家族意識・行動との関わりを見ていく。

#### 3-1 「子育て家庭内の末子年齢の差異」と生活意識

		自分の生活重視志向	家庭重視志向	定住志向	将来は明るい
男性	未就学	82.1%( 69)	62.7%( 52)	79.8%( 67)	62.7%( 52)
	小学生	77.2%( 44)	67.9%( 38)	87.5%( 49)	56.4%( 31)
	中高生	70.0%( 21)	50.0%( 15)	63.3%( 19)	40.0%( 12)
	検定			*	
女性	未就学	93.3%( 84)	84.3%( 75)	83.3%( 75)	68.9%( 62)
	小学生	74.3%( 52)	65.7%( 46)	72.9%( 51)	44.3%( 31)
	中高生	82.1%( 46)	69.6%( 39)	86.0%( 49)	57.1%( 32)
	検定	**	*		**
全体	未就学	87.9%(153)	73.8%(127)	81.6%(142)	65.9%(114)
	小学生	75.6%( 96)	66.7%( 84)	79.4%(100)	49.6%( 62)
	中高生	77.9%( 67)	62.8%( 54)	78.2%( 68)	51.2%( 44)
	検定	*			**

「社会や他人のことよりも、まず自分の生活を大事にしたい(「自分の生活重視志向」)」という問いについて、有意な差が確認できた(表4)。全体の傾向としては、「未就学」の子どもがいる家庭で、最も「そう思う」という回答が高く87.9%、次に「中高生」のいる家庭で77.9%、「小学生」のいる家庭で75.6%となっている。この傾向は、特に、女性において顕著で、「未就学」の子どもがいる家庭が最も高く93.3%、次に、「中高生」の子どもがいる家庭で82.1%、「小学生」の子どもがいる家庭で74.3%となっている。生活時間の分析でも、未就学の子どもがいる家庭は、小学生の子どもがいる家庭よりも、子どもの世話や教育に関わる時間が長い傾向が見られる(二方2014:14)。こうしたことから、生活が忙しく、「社会や他人」よりも「自分の生活」を重視せざるを得ないという状況があるのではないかと推測される。(また、「小学生」の子どもがいる家庭よりも、「中高生」の子どもがいる家庭

の方が高い理由としては、一般に、受験を控えた家庭も多く、そうした家庭では、子どもの世話についても、忙しいのではないかと推測される）。\*<sup>3</sup>

こうした傾向は、次の質問からも伺える。「仕事よりも、趣味や家庭を大事にしたい（「家庭重視志向）」という問いについて、女性において、末子年齢による有意な差が確認された（表4）。「そう思う」という回答は、女性においては、「未就学」の子どもいる家庭が最も高く 84.3%、次に、「中学生」の子どもがいる家庭で 69.6%、「小学生」の子どものいる家庭で 65.7%となっている。

「定住志向」については、「子育て家庭」の男性において、「末子年齢」によって、異なる傾向が確認できた（表4）。男性において、「定住志向」の割合が最も高いのは、「小学生」の子どもいる家庭で 87.5%、次に「未就学」で 79.8%、「中学生」で 63.3%となっている。（有意な結果ではないが、逆に、女性では、「中学生」の子どものいる家庭で最も高く 86.0%、次に「未就学」で 83.3%、最も割合が低いのは「小学生」で 72.9%となっている）

将来の展望についての問いで、「将来は明るい」という回答の割合も、「末子年齢」によって、有意な違いが確認できた（表4）。「明るい」という回答の割合は、末子が「未就学」の家庭において最も高く 65.9%、「中学生」 51.2%、「小学生」 49.6%という結果になった。末子が未就学の時に、高い割合を示す傾向は、女性においても顕著に見られる。女性においては、末子が「未就学」の回答で 68.9%、次に「中学生」で 57.1%、「小学生」で 44.3%となっている。

		余裕がある	普通	苦しい	検定
男性	未就学	20.2%( 17)	44.0%( 37)	35.7%( 30)	
	小学生	22.8%( 13)	52.6%( 30)	24.6%( 14)	
	中学生	10.0%( 3)	36.7%( 11)	53.3%( 16)	
女性	未就学	23.3%( 21)	37.8%( 34)	38.9%( 35)	
	小学生	25.7%( 18)	48.6%( 34)	25.7%( 18)	
	中学生	17.5%( 10)	36.8%( 21)	45.6%( 26)	
全体	未就学	21.8%( 38)	40.8%( 71)	37.4%( 65)	*
	小学生	24.4%( 31)	50.4%( 64)	25.2%( 32)	
	中学生	14.9%( 13)	36.8%( 32)	48.3%( 42)	

生活の全体的なゆとりに関わる質問で、「あなたの家の暮らし向き」について、「余裕があるか、苦しいか」という問いでは、「末子年齢」によって、有意な差が確認できた（表5）。末子が「未就学」の家庭では、暮らし向きについて、「普通」が最も多く 40.8%、「小学生」の家庭でも「普通」が最も多く 50.4%だが、「中学生」の家庭では、「苦しい」が最も多く 48.3%となる。内閣府の分析では、子どもが小学生の時よりも、中学生になると「教育」の支出が顕著に上がることが指摘されている（2005:129-130）\*<sup>4</sup>。こうしたことが、「暮らし向き」の印象の変化に、影響を与えていると考えられる。

### 3-2 「子育て家庭内の末子年齢の差異」と家族意識・行動

この調査では、家族に関わる意識についての質問として、10の質問があるが、いずれの項目でも、末子年齢による有意な差は確認できなかった。家族に関わる行動についての質問として、両親・義理



の両親との関係に関わる間いがあり、その中の「両親・義理の両親からの経済的援助」において、有意な差が確認できた（表6）\*<sup>5</sup>。

「両親からの経済的援助」については、男性において、有意な違いが見られ、「経済的な援助を受けた」という割合は、「未就学」で最も高く43.2%、次に「小学生」で34.0%、「中高生」で14.8%となっている。「義理の両親から金銭的な援助を受けた」に関しては、女性において、有意な違いが見られ、「未就学」で最も高く39.0%、「小学生」で29.8%、「中高生」で16.7%となっている。このように、子どもが「未就学」の時に、「父方」の両親から経済的援助を受ける割合が高いという傾向が、この結果からは推測される。3-1でも見たように、「教育」に関わる出費は、一般に、子どもの年齢が上がるにつれて大きくなる傾向が推測されるが、「中高生」の子どもがいる家庭では、金銭的援助を受けた割合は、低くなっている。

表6 子育て家庭内の末子年齢の差異と経済的援助の関わり

		経済的援助を受けた		経済的援助をあげた	
		両親から	義理の両親から	両親に	義理の両親に
男性	未就学	43.2%( 35)	36.8%( 28)	18.5%( 15)	9.1%( 7)
	小学生	34.0%( 18)	28.8%( 15)	25.9%( 14)	13.2%( 7)
	中高生	14.8%( 4)	14.8%( 4)	29.6%( 8)	17.9%( 5)
	検定	*			
女性	未就学	52.3%( 45)	39.0%( 32)	22.7%( 20)	26.5%( 22)
	小学生	36.4%( 24)	29.8%( 17)	19.4%( 13)	13.6%( 8)
	中高生	43.1%( 22)	16.7%( 7)	30.8%( 16)	27.9%( 12)
	検定		*		
全体	未就学	47.9%( 80)	38.0%( 60)	20.7%( 35)	18.1%( 29)
	小学生	35.3%( 42)	29.4%( 32)	22.3%( 27)	13.4%( 15)
	中高生	33.3%( 26)	15.9%( 11)	30.4%( 24)	23.9%( 17)
	検定	*	**		

#### 4. 問題の整理と考察

ここまで、子育て家庭の生活意識や行動、について、世帯収入や末子年齢による差異に注目して、分析を進めてきた。

今までの分析のポイントを整理すると、次のようになる。

##### <「子育て家庭内の経済的差異」と生活意識>

・世帯収入が高い子育て家庭の方が、「生活に満足している」、「定住志向」、「将来は明るい」と答える割合が高い。

##### <「子育て家庭内の経済的差異」と家族意識・行動>

- ・世帯収入の低い回答者の方が、「老親同居」について、積極的な意識を持っている。
- ・「両親に経済的援助をした」割合が高いのは、「400万円以上600万円未満」の収入の子育て家庭。

##### <「子育て家庭内の末子年齢の差異」と生活意識>

- ・「未就学」の子どもがいる家庭では、「自分の生活重視志向」の割合が高い（特に、女性で顕著）。
- ・「未就学」の子どもがいる家庭の女性においては、「家庭重視志向」の割合が高い。
- ・「小学生」の子どもがいる家庭の男性においては、「定住志向」の割合が高い。
- ・子どもが「未就学」の家庭においては、「将来は明るい」という回答の割合が高い（女性においても顕著）。
- ・「中高生」の家庭では、暮らし向きについて「苦しい」とする回答の割合が高い。

#### <「子育て家庭内の末子年齢の差異」と家族意識・行動>

- ・子どもが「未就学」の時に、「父方」の両親から経済的援助を受ける割合が比較的高い。

以上のような整理を踏まえて、5節では、まとめと課題を見ていく。

### 5. まとめと課題

本稿では、経済的側面と家族構成の側面の差異に焦点を当て、子育て家庭の意識や行動の分析を進めてきた。

経済的側面の差異の分析から見えてきたのは、子育て家庭内の「経済的な格差」による意識の違いだ。「生活への満足」、「将来への展望」という面において、経済的に豊かな子育て家庭と豊かではない子育て家庭では、大きな違いが確認された。豊かではない子育て家庭では、「定住志向」も、比較的低いという結果には、こうした生活への満足が低く、将来への展望が開けないという状況が関わっていると推測される。こうした子育て家庭内の「経済的格差」に対し、どのように対応するかという戦略として、子育て家庭の両親との同居への意識や経済的な結びつきも考えることができるのではないか。

末子年齢の差異の分析から見えてきたのは、「子育て家庭の負担の大きさ」だ。「未就学」の子どもがいる家庭における「自分の生活重視志向」が顕著に高いという結果からは、生活時間の忙しさと併せて考えることで、「自分の生活を支えることに懸命な家族」の姿が見えてくる。ただし、「将来の展望」という側面では、「未就学」の子どもがいる家庭は、「小学生」や「中高生」の子どもがいる家庭に比べて、「将来は明るい」という意識が高いこともわかった。そういう意味では、仕事と家庭生活の両立をめぐる忙しさや、子どもの世話にかかる時間の負担など、様々な困難は見られるもの、将来への希望や期待が見られるということかもしれない。

「中高生」の子どもがいる家庭は、経済的に苦しいと答える割合が高いという結果になっている。両親との経済的な関係は、子どもの年齢が低い時の方が強いという分析結果もあり、「中高生」の子どもがいる家庭は、こうした親族の支援も望めない状況もあることから、一層経済的に苦しい状況に置かれているものと推測される。

本稿の分析は、試行的なものであり、課題も多い。この調査は、都市部の調査であり、地域社会の様相の違いによる差異についても分析を進める必要がある。また、子育て家庭の意識や行動に、保育所・幼稚園などによる子育て支援がどのように関わっているのかについてもさらに詳細な分析が必要だろう\*6。

二方 2016 では、分析結果から「現在の生活の維持に懸命な子育て家庭」という姿が見えるとしたが、ここまでの分析からは、どのような点で「子育て家庭」が「懸命」なのかということが見えてき

た。一つは、「時間資源」、もう一つは、「経済資源」ということになる（これは特に、子どもがより小さい時は「時間資源」、大きくなってからは、「経済資源」ということも言えるかもしれない）。

こうした問題を、今回分析したような子育て家庭の夫婦の「両親」による支援だけで、乗り越えていくことには、様々な困難があることは明らかである。この2つの生活資源は、ともに、有限な資源であり、これを社会の中で、どうシェアしていくのかということが課題となっている。子どもが「小学生」「中高生」の家庭では、「未就学」の時よりも「将来の展望」が「明るい」と答える保護者の割合が低いという状況は、「社会の将来」を考える点でも、改善が必要ではないだろうか。国民的な議論を一歩進め、この生活資源を、社会の中でどう分かち合っていくことが、「社会の将来」を「明るく」していくのか、考える必要があるだろう。

#### 注

1) 本稿では、青少年研究会が、2012年11月・12月に、全国の30歳から49歳の男女719名を対象に訪問留め置き回収法と郵送回収法で行った調査(「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」)のデータを使用する。調査地は、東京都杉並区・神戸市灘区・東灘区である。有効回収率は、39.9%だった。(なお、この調査では、16~29歳対象の調査と30~49歳対象の調査の2つが並行して実施されたが、本稿の分析は、後者の調査によるものである)

この調査は、以下の研究プロジェクトで実施されたものであり、青少年研究会2015にまとめられている。

平成23年度~平成25年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—」(研究代表者 藤村正之)

2) 本稿で使われている各変数は、次の通りである(それぞれの変数は、分析に合わせて、適宜、選択肢を足し合わせるなどの整理をしている)。表中の()内は度数である。また、検定は全て、カイ二乗検定である。\*は5%、\*\*は1%の有意水準であることを示す。

「世帯種別」…F2「現在、結婚していますか」とF4「あなたにお子様はいらっしゃいますか。いる場合は人数と一番下のお子さんの年齢をご記入ください」を使い、「結婚していて、子どもが0~18歳」(374人)あるいは「離婚していて、子どもが0~18歳」(16人)という回答者を「子育て家庭」(390人)とし、「結婚しているが、子どもが19歳以上」(16人)あるいは「結婚しているが、子どもがいない」(107人)という回答者を「非子育て家庭」(123人)としている。「未婚」(172人)は「結婚したことはない」という回答者である。(なお、これ以外の選択肢については分析から外した)

「世帯収入」…「F11 お宅の世帯年収(税込み)は、次のうちどれにあたりますか」という質問で、「1.200万円未満」「2. 200万円以上~400万円未満」「3. 400万円以上~600万円未満」「4. 600万円以上~800万円未満」「5. 800万円以上~1000万円未満」「6. 100万円以上~1200万円未満」「7. 1200万円以上~1400万円未満」「8. 1400万円未満」の選択肢から回答したものを集計し分析した。

「末子年齢」…「F4 お子様はいいますか。いる場合は人数と一番下のお子さんの年齢をご記入ください」という質問で、「一番下のお子さんの年齢」について、0~6歳を「未就学」、7~12歳を「小学生」、13~18歳を「中高生」として集計し分析した。

2・3節で扱った以下の意識に関する質問については、選択肢が4択(「1.そうだ」「2.どちらかといえばそうだ」「3.どちらかといえはそうではない」「4.そうではない」あるいは「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.あまりそう思わない」「4.そう思わない」となっていたため、肯定/否定の2択に再分類して分析を進めた。

「生活満足」…Q41a「現在の生活に満足している」

「定住志向」…Q41h「現在住んでいる地域に今後も住み続けたい」

「将来は明るい」…Q41j「自らの将来は明るいと思う」

「老親同居志向」…Q40a「親が年をとって、自分たちだけで暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」

「自分の生活重視志向」…Q41d「社会や他人のことより、まず自分の生活を大事にしたい」



「家庭重視志向」…Q41e「仕事よりも趣味や家庭を大事にしたい」

2節で扱った「親と同居しているか」の質問は、「F5 現在、親と同居していますか」という質問での「同居している」「同居していない」という回答を集計した。

2・3節の「経済的援助」は、「Q38 この1年間に、ご自身の両親または義理の両親から金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）を受けましたか」「Q39 この1年間にご自身の両親または義理の両親に対して金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）をしましたか」を分析した。選択肢は、Q38は「1. 受けた（年間30万以上）」「2. 受けた（年間30万円未満）」「3. 受けなかった」「4. いない」、Q39は「1. した（年間30万以上）」「2. した（年間30万円未満）」「3. しなかった」「4. いない」であり、それぞれ、「4. いない」は集計から外して分析した。

3節の「暮らしの余裕（経済的状況）」は、「F10 現在、あなたの家の暮らし向きは、いかがですか。あてはまるもの1つに○をしてください」という質問で、「1. 余裕がある」と「2. やや余裕がある」を合計し「余裕がある」、「3. ふつう」はそのまま「ふつう」、「4. やや苦しい」と「5. 苦しい」を合計し「苦しい」として集計した。

3節の注3の「ボランティア意識」は、「Q48 世間で言われる次のような考え方（意見）について、あなたはどれくらい賛成しますか」という質問での「c）ボランティア活動には参加すべきである」の回答（「賛成する」「まあ賛成する」「あまり賛成しない」「賛成しない」）を集計して分析している。また、「ボランティア経験」は、「Q43 あなたは、次にあげることを経験したことがありますか」という質問での「d）ボランティアをする」の回答を分析している。

3) この「未就学」の子どものいる家庭で、「自分の生活重視志向」の割合が高いという結果に関連して、「末子年齢」とボランティアに対する意識や実際の参加行動に違いがあるかを分析したが、いずれも有意な差は確認できなかった。ボランティア意識については、男性では6~7割程度、女性では8割5分程度、男女合計では8割程度が「賛成」という結果となった。実際のボランティア経験では、男性では「小学生」の子どもがいる場合で39.3%と最も高く、女性では、「未就学」の子どもがいる場合で50.0%と最も高かった。男女合計では、いずれの末子年齢でも4割程度の参加経験があることが分かった。

4) 『平成17年版国民生活白書 子育て世代の意識と生活』では、1か月あたりの消費支出を集計し、「子どもの成長段階別の子育て世帯の支出構造」（内閣府2005:127）を分析している。12~14歳の子どもがいる家庭について、6~11歳の子どもがいる家庭に比べて、「子どもが中学校に通い始める時期であり、6~11歳の時期と比べて、教育費は8,610円から2万4,600円に急増している」（2005:130）と指摘している。また、15~17歳の子どもがいる家庭について、「子どもが高等学校に通う時期であり、12~14歳の時期と比べて、教育費が2万4,600円から3万7,800円へと大きくなっている。これは、主に高等学校の授業料と学習塾の費用であり、教育費の負担が高まっている状況がうかがえる」（2005:130-131）と指摘している。こうした状況が、「暮らし向き」の質問への回答と関わっているものと考えられる。

5) 表6「子育て家庭内の末子年齢の差異と経済的援助の関わり」での「義理の両親」に対し、「経済的援助をあげた」の分析の検定については、男性において、「中高生」の子どもがいる場合の集計で、「経済的援助経験あり」の期待度数が5未満となったため、分析からは除外した。

6) 二方2014では、生活時間の分析を進める中で、末子年齢について、「0歳」「1~3歳未満」「3歳以上小学生未満」「小学生」を比較すると、「子どもの世話・教育時間」は子どもの年齢が上がるに連れて、短くなる傾向が確認できた。これは、保育所・幼稚園、小学校の時間枠組みと関わっていると推測される。

## 文献

二方龍紀,2014,「子育て家庭の生活と支援—生活時間調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』32:11-21.

二方龍紀,2015,「子育て家庭の生活時間—平日と休日の比較を通して—」『清泉女学院短期大学研究紀要』33:19-31.

二方龍紀,2016,「子育て家庭の意識と行動—中年調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』  
34:43-52.

内閣府,2005,『平成 17 年度国民生活白書 子育て世代の意識と生活』国立印刷局.

青少年研究会,2015,『平成 23 年度～平成 25 年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果  
報告書「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて  
—』上智大学総合人間科学部社会学科.

## SUMMARY

This paper aims to observe and analyze differences in the views and behaviors of child-rearing families. In comparing families with high economic status to those without such status, a tendency for families from the former group to report high life satisfaction, intention to settle permanently, and expectations of a bright future was observed. Furthermore, in comparison to families with a youngest child not yet old enough to enter school, families with a youngest child of middle or high school age were more likely to report experiencing stress in managing their daily lives.